

国境地域から考える北東アジアの地域主義

佐 渡 友 哲

一 はじめに

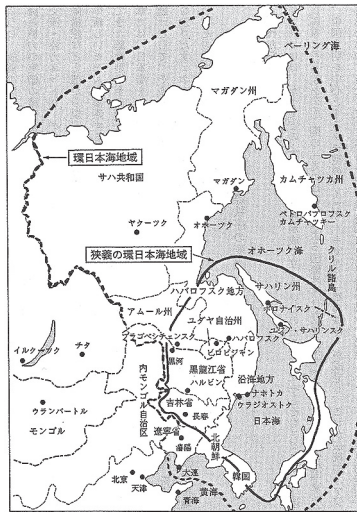
日中、日韓の関係は現在「政冷経涼」にあり、政府間関係は冷え切り、日本企業も一部は中国から撤退し民間投資も削減される状況にある。日中韓は二〇〇八年から毎年持ち回りで首脳会談を開催してきたが、尖閣諸島をめぐる日中対立や日韓関係のきしみなどの影響で、二〇一二年五月を最後に途絶えている。政府間関係では、官僚レベルの日中韓のFTA交渉（二〇一四年九月…第五回交渉）、経済協力と政治対話を話し合う日中韓の外務次官級協議（二〇一四年九月）などによりやっと首が繋がれている状況である。日中、日韓それぞれの首脳会談も実現できていないが、二〇一四年一月の北京でのAPECでそれが実現できるかに注目が集まっている。北東アジアに見られるこのような状況は、欧州、東南アジア、北米にもない奇妙な現象といえる。

本論の目的は、しかし、日中韓の関係を政府間や政治地図からではなく、広く多様なヒト・団体・モノの交流の輪を視点に関係を再構築して、異なった見方を考察しようとするものである。そして、最近行なった釜山、対馬、与那

国島などの国境地域での調査に基づいて、これまでの交流モデルの再検証を試みることである。国境を超えた周辺諸国同士の交流が深化し、共通の利益やアイデンティティを見出して地域形成へ向かう過程について理論的な分析を考察してみたい。

一般に、国際的な地域に共通の利益、発展、アイデンティティを見出して地域秩序を形成しようとする国家間グループの思想や運動を地域主義 (regionalism) という。伝統的な定義による地域主義は、ASEAN (東南アジア諸国連合) やEU (欧州連合) に見られるように、政府の意思決定、政策により思想や運動が明確にされ、政府間の条約や協定によって公式に制度化されるものを指す。しかし本論では、政府の政策意図が伴わない場合でも、交流の深化や共通の利益・意識の形成により社会統合が進展していれば国際地域化現象と認め、そこに働いている求心力を地域主義として捉える。このことについては後述する。

なお、本論では北東アジアの核になる日中韓を中心に議



出所：『環日本海交流事典 '95-'96』創知社、1995年、19頁に基づいて筆者が作成。

【図表1】北東アジアと環日本海圏／環東海圏

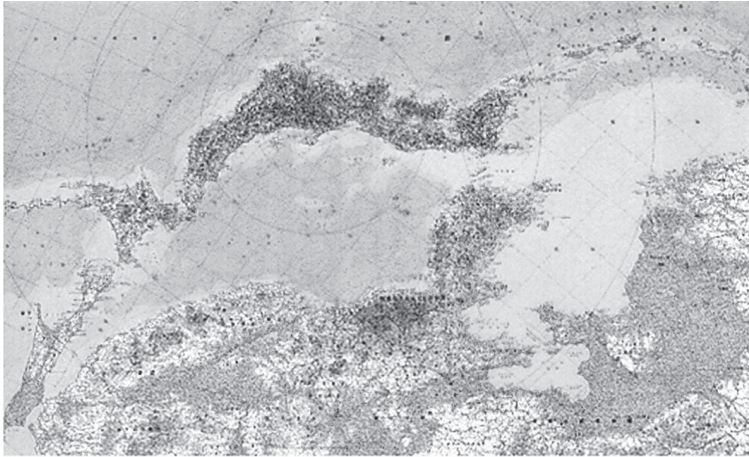
論するが、北東アジアの地理的範囲としては、ロシア極東、中国東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）、モンゴル、朝鮮半島二カ国（韓国、北朝鮮）そして日本を含む地域を念頭に置いている。

二二 国境地域から考える視点

通常私たちは、日本列島を大陸から切り離れた地図を用いて、天気予報や、国内各地の地理を確認する習慣がある。「国境を超える（cross-border）」という概念が日常的に希薄な「島国」の習慣であるのかもしれない。ところが【図表1】のように、日中韓、そして極東ロシアの一部を約一五〇度逆さにして描いた地図で読み解くと、違った見方ができる。この地図からは多くのことを連想することが可能で、新しい視点も思い浮かぶ。ここでは、三点に絞って解説をしてみよう

第一に、地図の中央部にある日本海（韓国名は東海…トンへ）が、周辺国に囲まれた「湖」のように見えてくること

国境地域から考える北東アジアの地域主義（佐渡友）



出所：この地図は、富山県が旧建設省国土地理院長の承認を得て作成した地図（の一部）を転写したものである。（平成6年総使第76号）

【図表2】150度逆さの日本海／東海周辺地図

である。周辺諸国は、海洋・漁業資源、海洋汚染や環境問題あるいは安全保障問題などで「運命共同体」にあることを確認できる。中国は直接、日本海側に顔を出していないが、ロシアと中国、北朝鮮の国境にある図們江（韓国名は豆満江・トゥマンガン）で、揮春（フンチュン）が日本海側への出口の拠点都市を担っている。一九九二年に国連開発計画（UNDP）の主導のもと中国、ロシア、韓国、北朝鮮、モンゴルの多国間協力で始められた構想が図們江地域開発計画（TRADP）である。中国は揮春を国境開放都市に指定し、TRADPにより大きな港が完成すれば、ここが日本海へ出る物流の窓口になると位置付けている。現在は、吉林省や黒竜江省の輸出産物は遼寧省の大連港まで陸送しなければならぬからだ。だがこの構想は足踏み状態で、当初の計画通りには進展していない。TRADPは二〇〇五年に、大図們イニシアティブ（GTI）に名称を変え、UNDPは「主導」から地域協力の支援機関になっている。

韓国と九州の距離はそれほど遠くなく、一八〇〇年前の縄文時代から交流・交易が行われていたことが確認されており、対馬との間では一六〇七年に始まる朝鮮通信使派遣が一九世紀初頭まで続いていた。釜山―博多間の旅客高速船は日本船籍と韓国船籍の三社が三時間で結んでいる。数十年前からある海底トンネル構想は、いまだに消えることはないようだ。

第二に、北方領土から沖縄県の与那国島まで三〇〇〇キロに及ぶ日本列島の弧は、日本が「小さな島国」ではないことを確認できるということだ。北海道でスキーができるときに沖縄では海水浴をしている。これほど多様な生態系をもった島国は聞いたことがない、という英国人の発言を聞いたことがある。この地図には台湾は描かれていないが、右端の与那国島から一〇〇キロの距離にある。朝鮮半島の付け根あたりに中国の大連港がある。この港から太平洋に

出ていく船はみな、九州から与那国島までの弧の字型の島々が待ち受けていることになる。これら日本の島々が黄海の「ふた」のように見えてくる。この地図では朝鮮半島の上の方に位置する釜山港が、海上交通の要衝にあることも確認できる。釜山港の役割については後述する。

第三に、北朝鮮の地理的位置づけがよく理解できる点である。中国は韓国と直接、陸路でつながっていない。中国は「後ろ盾国家？」として、北朝鮮とは長い国境線を共有し、人的交流もこの国境線の橋が使われる。この地図でいうとその国境線の下に遼寧省の瀋陽がある。二〇一四年一〇月に行われた日朝協議の会場となった都市である。瀋陽は北朝鮮からも近く、日本の総領事館が置かれているところでもある。地理的にも機能的にも、日朝協議にふさわしい場所である。日朝協議といえは、この地図にはないが、最近モンゴルが日本と北朝鮮の間に入る調整役として注目されている。北朝鮮とも国交があるモンゴルは、日本とも相撲だけではない、政府間関係が築かれている。現在、東京にいる駐日モンゴル大使は、前任地が平壤であった。日本政府は、拉致問題を含む北朝鮮の情報をモンゴル経由でも収集している。モンゴルの大統領は、各国の仲介役になることを自ら公言している。

三三三の仮説モデルを考える視点

筆者はこれまでに、北東アジアの地域形成について、政府間経済協力モデル、自治体間交流モデルなどいくつかの仮説モデルを提示してきた。¹⁾ここでは次の三つの仮説モデルを提示してそれらの検証を試みたい。

第一に、国境を超える地域間交流 (local to local) モデルの視点である。冷戦終結後の一九九〇年代から、日本海／東海 (トンヘ) 側の諸都市の自治体、経済界、大学、シンクタンクなどが中国、韓国そしてロシアの都市との新しい

交流の時代に入ったという見方である。第二に、日本海／東海周辺の国境地域でヒト・モノによる新しい交流圏が形成されているという地域交流圏 (sub-region) モデルである。

そして第三に、国境を超えるヒトの往来、貿易や経済交流の進展が、やがて政府間の FTA (自由貿易協定)、首脳外交にまで発展するという機能主義 (functionalism) モデルである。欧州に見られるように、石炭鉄鋼の共同管理から市場統合、通貨統合、政治統合へとそれぞれの機能が積み上げられて最終的に地域統合が完成するという仮説を適用したものである。北東アジアや東アジアでは、研究者からはこの理論的枠組みは否定される傾向にあるが、まだ十分な検証がなされているとはいえない。とはいえ機能主義モデルの検証には、より多くの時間を必要とすることになり、また今回の現地調査によって直ちに検証され得るものではない。次に、前述の三つのモデルを北東アジアの地域形成に即して取り上げることにする。

四．地域間交流 (local to local) モデル

冷戦の終結により北東アジアを取り巻く国際情勢も大きく変貌し、日本海／東海も「緊張の海から平和の海へ」変容を遂げることになった。この頃、日本海側の都市では、経済人や研究者の間から「三結論」が聞かれるようになった。①中国とロシアの「資源」、②日本と韓国の「技術」、③中国・北朝鮮の「労働力」、の三つが結合すれば新たな局地経済圏が誕生するというものだ。この地域でそれぞれ資源、技術、労働力が有機的に結びつけば、北東アジアの「最後のフロンティア」が新たな経済成長の地域になるという希望である。実際、政治状況も、ロシアの中央集権能力の低下、ロシアと中国における市場経済への移行という変化があった。そして中国は北朝鮮との友好関係はそのま

まに、一九九二年に韓国と国交を樹立した。朝鮮半島における南北分断という状況は残ったが、しかし「三結」という新たな視点が登場した事になった。

こうした情勢変化を背景に、日本、中国、韓国、北朝鮮、ロシアの諸都市において、行政、経済、文化、学術、スポーツなどの国境を超えた交流が活発化し、特に日本では、「環日本海経済圏」という用語がよく聞かれるようになった。当時の筆者の観察では、「環日本海交流時代」がやってきた、という印象であった。だが、こうしたブームと運動は太平洋側の諸都市ではほとんど聞かれることはなかったように思う。日本海側の諸都市でなぜこのような環日本海交流運動が起こったのかについては、次のような説明ができると考えている。①日本海沿岸都市の住民がもつ辺境意識からの脱却と新しいアイデンティティの確立への期待、②それらの都市住民による「地域の国際化」と民際交流への期待、③自治体相互間の国境を超える交流とネットワーク形成への期待、④日本海沿岸都市における中・小規模の企業にとつての国際経済活動参加への期待、⑤物流・人流インフラの整備・拡充による地域住民生活の利便性への期待、⑥新しい生活圏としての環日本海地域の将来へ期待、⑦ひとつの生態系としての環日本海環境圏への注目、などが挙げられる。⁽²⁾

自治体間の地域間交流は、二国間の姉妹都市ばかりでなく、多都市間のネットワークも形成している。極東ロシアと日本の沿岸都市から三〇人以上の市長が二年に一回、日ロ沿岸市長会議を開催し、経済交流、文化交流、観光、環境問題などを議論している。これは、以前の名称「日ソ」沿岸市長会議から引き続き行われているもので、始まりは冷戦時代の一九七〇年である。兵庫県などが中心となつて一九九六年に設立された北東アジア地域自治体連合(NEAR)は、日本、中国、韓国、ロシア極東などの県、省、道、州のレベルによる自治体間の交流・協力のネットワーク

クである。

また地域のシンクタンクも対岸の諸都市との、主に経済交流を活性化することを目的に活動している。新潟市の環日本海経済研究所（ERINAⅡ一九九三年設立）、金沢市の北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJECⅡ一九九二年設立）、京都府の環日本海アカデミック・フォーラム（一九九五年設立）、鳥取市のとつとり政策総合研究センター（一九九五年設立）などがある。日本の大手・中小の製造業が中国の上海や大連などへ進出することはすでに一つの流れになっているが、環日本海交流時代には、日本海に近い吉林省の長春、延吉、琿春などの各市も日本企業の誘致に力を入れるようになった。かつては南部の沿岸省・市に比べて経済発展が遅れていることを「東北現象」と呼んでいた中国も、冷戦終結後、その東北地域が対外開放・外資導入に積極的に取り組むようになったのである。

このように北東アジアの国境を超える交流を分析してみると、そこには自治体、経済団体、シンクタンク、企業、

（カッコ内の数字は発足年）

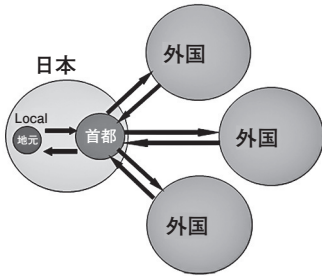
日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議（1972年） 青森、秋田、山形、新潟、富山、金沢、舞鶴、境港各市など21市。
新潟・北東アジア経済会議（1990年） 新潟県、新潟市、環日本海経済研究所、国連、韓国、ロシア、中国の研究機関など
日韓海峡沿岸県市道知事交流会議（1992年） 福岡、山口、佐賀、長崎各県、韓国・釜山市、全羅南道、慶尚南道、済州道
北東アジア地域自治体会議（1993年） 青森、山形、新潟、富山、石川、福井、京都、兵庫、鳥取、島根、山口各県と韓国、中国、ロシア、モンゴル各国の自治体など
東アジア（環黄海）都市会議（1993年） 下関、北九州、福岡、韓国・釜山、仁川、蔚山、中国・大連、青島、煙台、天津各市
環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット（1994年） 鳥取県、韓国・江原道、中国・吉林省、モンゴル・中央県、ロシア・沿海州
北陸・韓国経済交流会議（2000年） 富山、石川、福井、新潟各県、韓国・慶尚北道、蔚山、大邱各市など

筆者作成

【図表3】北東アジアにおける国境を超える自治体交流

大学、学会、NGO、市民、メディア機関などによって地域間交流 (local to local) が展開されていることが明らかにされる。こうした地域間交流が北東アジアの地域形成に果たす役割は決して小さくはないであろう。

五. 地域交流圏 (sub-region) モデル



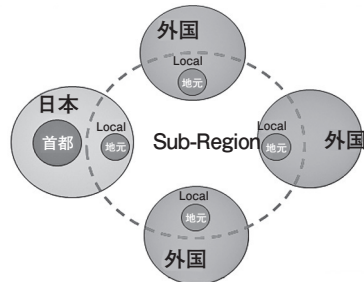
【図表4】 ローカルからの対外意識 (従来)

環日本海圏／東海圏におけるヒト、団体、モノの交流が凝集され新しい交流圏が形成されるという仮説が地域交流圏モデルである。このモデルは、環バルト海地域の交流圏を参考にしてしている。スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ポーランド、ドイツ、ロシア、そしてバルト三国などによって構成されている環バルト海地域は、バイキング時代の昔から交流と武力衝突の舞台であった。一四世紀にハンザ都市同盟が最盛期を迎えた頃に、対岸とのヒト、モノの交流圏が形成されていたのである。⁽³⁾

【図表4】は、冷戦時代においてローカルから見た対岸諸国をイメージしたものである。例えば日本海側の住民にとって、冷戦時代の中国やソ連は遠い存在で、もし北京やモスクワへ行く機会があっても、東京か関西の国際空港から出かけたであろう。韓国は比較的近い国ではあるが、冷戦時代には、日本海側の都市からソウルへ飛ぶ直行便は多くはなかった。日本海を挟む隣国であっても、意識の上では、その二国間を結ぶものは首都と首都の交流がその基本になっていたのではないだろうか。

冷戦終結後、状況は変容し、前述したように、自治体、経済団体、シンクタンク、企業、大学、市民など多くのアクターによる地域間交流が盛んになり、日本海側の都市に国際空港が誕生して地域住民が直接対岸諸国へ飛べるようになった。【図表5】はこうした冷戦後の状況を描いたものである。調査に出かけた釜山や対馬を例にとつて、この実態を検証してみよう。

調査で訪れた釜山広域市は、福岡市や対馬との交流を含む、グローバルな自治体外交を展開している。また、釜山港と二〇〇六年から段階を追って徐々に開港した釜山新港の巨大なコンテナターミナルには現在、六二基のガントリークレーンがあり、コンテナの取扱量は世界第五位で、東京港と横浜港を合わせた量の約二倍を誇る。ターミナルはまだ建設中で、おそらくシンガポール港を上回り世界一のターミナルになると予想される。日本の五七の港から週六一便、中国の二八港から週五三便、東南アジア二一港から週五五便、ロシアの五港から週一六便が到着する、まさに日本海／東海の物流のハブ港、北東アジアのゲートウェイである。釜山新港の有利な点は、①国際ハブ港に適した地理的位置、②大型コンテナ船の接岸可能な一六m以上の水深、③政府の政策とICT技術による価格競争力、などである。背後の物流団地には、物流倉庫やビジネススペースが確保されており、さらにその背後には二三十万人を収容する住居と商業スペースが建設される予定である。⁽⁴⁾西日本の港から津軽海峡を通過する北米航路のコンテナ船は、ほとんど釜山港経由という。



【図表5】ローカルからの対外意識（現在）

人口約三万三〇〇〇の対馬には年間、その五倍の韓国人観光客が釜山から国際定期船で訪れる。日韓関係六〇〇年の歴史資源と魅力的な自然資源があるこの島は、韓国から最も安価に行ける最も近い外国である。対馬から釜山までは五〇キロで、釜山の花火大会は対馬でも楽しむことができるという。筆者が利用した釜山発の三〇〇人乗りのフェリーはほぼ満席だったが、日本人は二人だけであった。これに加え、日本の二五の空港から韓国へ定期便が運航され、年間二五〇万〜二八〇万人の渡航者が出かけ、韓国からもほぼ同人数がやってくる。こうした現地調査からも、上記の第一と第二の仮説モデルはある程度、検証できるのではと考えている。

六．機能主義 (functionalism) モデル

このモデルは、エルンスト・ハースが欧州の地域統合過程を描いた理論的枠組みで、統合は経済分野から政治・安全保障分野へと波及していくと主張する。小さな器に水が満たされると外側にある大きな器に水が溢れ出す (spillover) 過程になぞられて「スピルオーバー・モデル」と呼ばれている。このアプローチの特徴は、非戦略的領域での国境を越えたダイナミクスが戦略的重要性の高い領域での国家間の協調・協力を促すというモデルを提供していること、そして統合による新たな政治共同体が既存の主権国家に優先する「超国家主義」を志向し、そこに多くの政治的権威を移譲するというものである⁽⁵⁾。ハースより以前、一九四〇年代にデイヴィッド・ミトラニーが、郵便・電気通信・運輸・貿易などの分野で相互依存が確立し、国境を横断した機能別国際機関が成立することにより、最終的に世界共同体が創設されると主張している。国際関係論の理論研究では、このミトラニーの説を「国際機能主義」の始まりとし、ハースのスピルオーバー・モデルは「国際新機能主義 (international neo-functionalism)」と呼ばれるようになったが、本論

では単に、機能主義として解説することになっている。

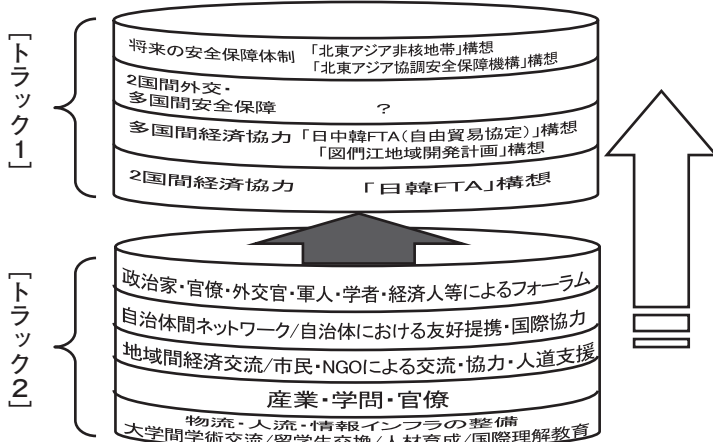
北東アジアの機能主義モデルを考察する際には、国境を超えるヒトの往来、貿易や経済交流の進展が、やがて政府間のF T A、首脳外交にまで発展するという過程をモデル化することになる。北東アジアには現在、地域統合をめざした政府間交渉は存在しないので、市民交流、貿易・経済交流などのロー・ポリティクス分野が、外交・安全保障などのハイポリティクス分野にどのような影響を与えるかに注目し、またその過程を地域形成として明らかにすることが焦点となる。【図表6】は、北東アジアにおける市民、企業、自治体などの交流から政府間関係に至るまでの多層的な交流・協力の実態を検討して、機能主義モデルの原型を提示しようと試みたものである。

すでに述べたように、北東アジアにおいてはヒト・モノの交流は進展し、大学間、企業間、自治体間の交流も盛んである。政府間の対話や交渉は「トラック1」と呼ばれるが、こうした民間、非政府の対話や交流を「トラック2」という。ここでは、非政府の様々な分野でその機能が発揮されることにより、政府間の対話を促進するかどうかに注目する。実際、日中韓三か国は、二〇一二年にF T A交渉開始を宣言し、一三年三月に第一回交渉会合を開催している。F T Aは、関税をなくす品目の比率である自由化率の目標を締約国間の交渉により設定できるため、W i n W i nの関係を築くことができる。日本にとつて最大の貿易相手国である中国に対し、日本は年間九〇〇〇億円規模の関税を支払っている。自由化の恩恵は大きい。だが一四年八月に第五回F T A交渉会合では協議が難航し、局長級、局次長級に交渉を分離することになり交渉が停滞する一方で、中韓の二国間F T Aは実質妥結に向かって動き出した。確かにF T A交渉には時間がかかる。何年後に何%の品目の関税をゼロにするのか、品目はどれにするのかなど、官僚たちは山積みになされた書類に目を通しながら交渉をするからである。しかしF T Aは、政府間の協定に

よる地域形成の端緒であり、その上位にある外交や安全保障という別の機能への入り口となり得るのである。これが北東アジアにおける機能主義モデルによる地域形成の構想である。⁽⁶⁾

北東アジアにおける「トラック1」の中で最もハイポリティクスな課題は、地域の安全保障と北朝鮮の核問題である。【図表6】にある「北東アジア協調安全保障機構」も「北東アジア非核地帯」も、この二〇年間に政治家や研究者から提案された構想ではあるが、政府間交渉のテーブルの上に置かれたことはない。これらの構想は、いわば「トラック2」の発想であるといえる。ちなみに、政治家、官僚、学者、経済人、市民などが一同に会し、地域の政治や安全保障などについて議論する場（フォーラム）は「トラック1.5」と呼ばれることもある。前述したように、北東アジアでは、ヒト、モノの交流がすぐにFTAに結びつかず、FTAも外交や安全保障に発展する見通しがほとんどない状況である。したがって研究者からはこの理論的枠組みは否定される傾向にある。機能主義モデルの検証には、より多くの時間を必要とすることになり、また現地調査によって

国境地域から考える北東アジアの地域主義（佐渡友）



【図表6】北東アジアの地域形成をめぐる多層的交流と協力

直ちに検証され得るものではない。

七. まとめと展望

これまで北東アジアの特に日中韓の三国を中心に、主に非政府間のヒト、団体、モノの交流から地域形成の可能性を検討してきた。そして、地域主義という国際関係論の用語を使って、地域に共通の利益、発展を見出して地域形成を試みる国家間グループの思想や運動を分析した。そして分かったことは、北東アジアにおいてヒト、団体、モノの交流量はかなり増大している反面、政府間の公式な交渉による地域形成については、今のところ日中韓のFTA交渉のみで、地域主義といわれるような動きは政府間では見出せないことである。だが、地域主義を思想、運動あるいは志向された「主義」としてだけではなく、より広く捉えると、北東アジアの地域形成が浮き彫りにされる。

アンドリュウ・ハレルは「地域主義」の概念を五つのカテゴリーに分類している。すなわち①地域化 (regionalization) : 政策的意図がなくとも進行する社会的・経済的相互作用の過程、②地域意識とアイデンティティ (regional awareness and identity) : 文化、歴史、伝統などの共通認識がアイデンティティを共有する、③地域的国家間協力 (regional interstate cooperation) : 国家 (政府) 間の取り決めによるレジームの構築、④国家主導型地域統合 (state-promoted regional integration) : 貿易自由化、関税同盟など政府の政策決定により促進される地域的経済統合、⑤地域的結合性 (regional cohesion) : 他の地域の国々以上に地域内での多分野の組織化の進展、である。⁽⁷⁾ この中の①は、政府の政策意図がなくとも多様な領域での相互作用が作り出す地域化現象を提示していて、このことを研究者は「ソフト地域主義 (soft regionalism)」と呼んでいる。そしてこうした概念は「新しい地域主義」として位置付けることができる。北東アジア

の地域形成は、過去から今日までの相互作用の深化に注目しながら「新しい地域主義」の視点から再考察することができる。と考える。

最後に、これまでの議論をまとめ、展望を描いてみたい。第一に、北東アジアにおいては、筆者が提示した二つの仮説モデル、「地域間交流 (local to local) モデル」と「地域交流圏 (sub-region) モデル」は、現地調査からも検証できるところではないかということである。第二に、「機能主義モデル」は否定される傾向にあるが、日中韓三国間のFTA交渉の開始をきっかけに、長期的視点で検証を試みるべきである。第三に、国境を超えるサブリージョンナリズム(下位地域主義)の形成には、政府機関、政府間国際組織、自治体、シンクタンク、経済界、大学、NGOなど多層・多様なアクターによる「トラック2」「トラック1.5」の対話が重要である。第四に、「北東アジア市民」という地域アイデンティティを醸成するために、メディア、教育・研修などの役割は重要である。第五に、大学や学会には北東アジアに交流ネットワークを築くことができる人材を育成するという課題があるということである。

隣国の国民同士の相互理解には、若い世代からはじめる交流や教育が重要な意味を持ち、それには長い時間がかかる。東アジア共通の価値観形成と次世代の人材育成を目的に始まった「CAMPUS Asia」は、二〇一〇年に東京における第一回日中韓大学間交流・連携推進会議でその取り組みがスタートした。現在、東京から九州までの一六の国立系大学と私立大学がこのプロジェクトに関わり、留学生を受け入れている⁽⁸⁾。また民間の「ワンアジア財団」は、二〇一〇年から、将来に向けたアジア共同体の創成に寄与することを目的に、学科、教科、講座を創設するアジア各国の大学へ助成を行っている。これまで寄付講座を開設した大学は、日本四五、中国四七、韓国三四、インドネシア五など、二〇カ国に及んでいる⁽⁹⁾。この他、「アジア連合大学院大学構想」「アジア人材育成機構」など北東アジアの人材育

成のための活動は活発になった。

政府間関係やメディア報道によってつくられる「想像の日中韓関係」とは違った、実像の日中韓関係を観察し検証しながら、北東アジアに「政経経熱人知」をめざした地域形成を模索したいものである。

- (1) 佐渡友哲「北東アジアにおける新国際秩序への模索―内発的下位地域国際協力構想の視点から―」『政経研究』第三九巻第四号、日本大学法学部、二〇〇三年、三八三―三九四頁。ここでは、国家間経済協力モデル、自治体間交流モデル、産官学ネットワークモデルを取り上げ、国家（政府）、自治体、企業、官僚、大学、シンクタンクなどのアクターを中心に交流モデルを考察した。
- (2) 佐渡友、前掲論文、三八二―三八三頁を参照。
- (3) 環バルト海地域交流については、百瀬宏、志摩園子、大島美穂『環バルト海―地域協力のゆくえ』岩波新書、一九九五年、五―二七頁を参考にした。なお、環日本海地域と環バルト海地域との比較研究については、百瀬宏「環バルト海と環日本海」、多賀秀敏編『環日本海叢書Ⅰ・国境を越える実験』有信堂、一九九二年、九九―一二二頁が有益である。
- (4) 釜山港と釜山新港については、釜山港湾公社 (Busan Port Authority) での聞き取り調査、HP「韓国プサン港の現状」などを参考にした。
- (5) Ernst B. Haas, *The Uniting of Europe: Political, Social, and Economic Forces, 1950-1957*, Stanford University Press, California, 1968, pp.3-4. 鴨武彦『ヨーロッパ統合』日本放送出版協会、一九九二年、八四―九六頁。佐渡友哲「東アジアにおける新しい地域主義―EAC構想におけるサブリージョンとしてのGMSとNEAS―」『政経研究』第四七巻、第四号、二〇一一年三月、二二―二二頁。
- (6) 北東アジアの地域形成における機能主義モデルについては以下の拙稿を参照。Tetsu Sadotomo, "The Twenty Years Observations in Northeast Asia: Then and Now from Japan Side Research Perspective", *The Frontiers of North East Asian*

- Studies*, Vol. 12, The Association for Northeast Asia Regional Studies Japan, October 2013, pp.9-10.
- (7) Andrew Hurrell, "Regionalism in theoretical Perspective", Louise Fawcett & Andrew Hurrell ed., *Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order*, Oxford University Press, 1995, pp.39-45. 菅英輝「栗栖薫十論記『地域主義と国際秩序』九州大学出版会、一九九九年。
- (8) CAMPUS Asiaについて詳しくは次の文献を参照。Tetsu Sadotomo, 前掲論文、pp.12-13。 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1292771.htm。 <http://campus-asia.ccsv.okayama-u.ac.jp/about-campus-asia-program>
- (6) フォン・シム財団については次のサイトを参照。 <http://www.oneasia.or.jp/foundation/index.html>